

令和7年度国債管理政策の概要

<国債発行計画>

- 国債発行総額は176.9兆円(対前年▲5.1兆円)。
- 市場環境等を踏まえ、市中発行額は172.3兆円。短・中期国債を増額した上で、超長期債を減額。

<国債の保有促進に向けた取組 (注) >

- 銀行等の投資需要を踏まえ、短期金利に連動した変動利付国債について、今後の発行に向けて具体的に準備。
- 安定保有層の拡大に向け、個人向け国債の販売対象に非営利法人や非上場法人等を含めることを検討。

(注) 変動利付国債に関しては、当局及び市場関係者によるシステム改修・体制構築等に一定期間を要することから、発行の開始が可能となるのは早くとも令和8年度中を見込んでいる。
実際の発行開始時期は、今後の市場動向や市場関係者の意見も踏まえて検討。また、個人向け国債の販売対象の拡大時期は、令和8年度中を見込んでいる。

【令和7年度国債発行予定額】

<発行根拠法別発行額>

(単位：兆円)

区 分	令和7年度当初	
		対前年当初
新規国債 (建設・特例国債)	28.6	▲6.8
復興債	0.1	▲0.0
GX経済移行債	0.7	+0.1
子ども特例債	1.1	+0.9
財投債	10.0	—
借換債	136.2	+0.7
国債発行総額	176.9	▲5.1

<調達方法 (消化方式別発行額)>

(単位：兆円)

区 分	令和7年度当初	
		対前年当初
市中発行額 (定期的な入札による発行額)	172.3	+1.3
うち		
40年債	3.0	▲1.2
30年債	9.6	▲1.2
20年債	12.0	—
10年債	31.2	—
5年債	28.8	+1.2
2年債	31.2	—
割引短期国債	40.8	+2.4
10年物価連動債	1.0	—
クライメート・トランジション国債	1.2	▲0.2
流動性供給入札	13.5	+0.3
個人向け販売分	4.6	+1.1
その他	-0.0	▲7.5
合計	176.9	▲5.1

令和7年度国債発行計画（1/2）

令和7年度国債発行予定額

<発行根拠法別発行額>

（単位：億円）

区 分	令和6年度	令和7年度			
	当初 (a)	当初 (b)	当初(変更後)(c)	(c)-(a)	(c)-(b)
新規国債	354,490	286,490	286,471	▲ 68,019	▲ 19
建設国債	65,790	67,910	67,910	2,120	—
特例国債	288,700	218,580	218,561	▲ 70,139	▲ 19
復興債	1,461	1,211	1,211	▲ 250	—
GX経済移行債	6,633	7,258	7,258	625	—
子ども特例債	2,219	11,397	11,397	9,178	—
財投債	100,000	100,000	100,000	—	—
借換債	1,355,154	1,362,231	1,362,231	7,077	—
国債発行総額	1,819,956	1,768,587	1,768,568	▲ 51,389	▲ 19

<消化方式別発行額>

（単位：億円）

区 分	令和6年度	令和7年度			
	当初 (a)	当初 (b)	当初(変更後)(c)	(c)-(a)	(c)-(b)
カレンダーベース 市中発行額	1,710,000	1,723,000	1,723,000	13,000	—
第Ⅱ非価格 競争入札	52,650	69,480	69,480	16,830	—
年度間調整分	5,306	▲ 69,893	▲ 69,912	▲ 75,219	▲ 19
市中発行分 計	1,767,956	1,722,587	1,722,568	▲ 45,389	▲ 19
個人向け販売分	35,000	46,000	46,000	11,000	—
公的部門(日銀乗換)	17,000	—	—	▲ 17,000	—
合 計	1,819,956	1,768,587	1,768,568	▲ 51,389	▲ 19

※1 令和7年度の市中からの買入消却については、市場の状況や市場参加者との意見交換も踏まえ、必要に応じて実施する。

※2 令和7年度における前倒債の発行限度額は55兆円。

(注1) 各計数ごとに四捨五入したため、計において符合しない場合がある。

(注2) カレンダーベース市中発行額とは、あらかじめ額を定めた入札により定期的に発行する国債の4月から翌年3月までの発行予定額(額面)の総額をいう。

(注3) 第Ⅱ非価格競争入札とは、価格競争入札における加重平均価格等を発行価格とする、価格競争入札等の結果公表後に実施される国債市場特別参加者向けの入札をいう(価格競争入札等における各国債市場特別参加者の落札額の10%を上限)。令和7年度の第Ⅱ非価格競争入札に係る発行予定額については、当該入札を実施する国債(40年債、30年債、20年債、10年債、5年債及び2年債)のカレンダーベース市中発行額の6%を計上している。

(注4) 年度間調整分とは、前倒債の発行や出納整理期間発行を通じた、前年度及び後年度との調整分をいう。

令和7年度国債発行計画（2/2）

＜カレンダーベース市中発行額＞

（単位：兆円）

区 分	令和6年度当初					令和6年度補正後					令和7年度当初						
	(1回あたり)		(年間発行額：a)			(1回あたり)		(年間発行額：b)			(1回あたり)		(年間発行額：c)			(c)－(a)	(c)－(b)
40年債	0.7	×	6	回	4.2	0.7	×	6	回	4.2	0.5	×	6	回	3.0	▲1.2	▲1.2
30年債	0.9	×	12	回	10.8	0.9	×	12	回	10.8	0.8	×	12	回	9.6	▲1.2	▲1.2
20年債	1.0	×	12	回	12.0	1.0	×	12	回	12.0	1.0	×	12	回	12.0	－	－
10年債	2.6	×	12	回	31.2	2.6	×	12	回	31.2	2.6	×	12	回	31.2	－	－
5年債	2.3	×	12	回	27.6	2.3	×	12	回	27.6	2.4	×	12	回	28.8	1.2	1.2
2年債	2.6	×	12	回	31.2	2.6	×	12	回	31.2	2.6	×	12	回	31.2	－	－
割引短期国債	38.4					40.8					40.8					2.4	－
10年物価連動債	0.25	×	4	回	1.0	0.25	×	4	回	1.0	0.25	×	4	回	1.0	－	－
クライメート・ トランジション国債	1.4					1.4					1.2					▲0.2	▲0.2
流動性供給入札	13.2					13.2					13.5					0.3	0.3
計	171.0					173.4					172.3					1.3	▲1.1

（表1）割引短期国債の年限別発行予定額

年 限	令和6年度当初	令和6年度補正後	令和7年度当初		
	(a)	(b)	(c)	(c)-(a)	(c)-(b)
1年	3.2 × 12 回 38.4	3.2 × 12 回 38.4	3.2 × 12 回 38.4	－	－
6か月	－	0.8 × 3 回 2.4	0.4 × 6 回 2.4	2.4	－

（表2）クライメート・トランジション国債の年限別発行予定額

年 限	令和6年度当初	令和6年度補正後	令和7年度当初		
	(a)	(b)	(c)	(c)-(a)	(c)-(b)
10年	0.35 × 2 回 0.7	0.35 × 2 回 0.7	0.3 × 2 回 0.6	▲0.1	▲0.1
5年	0.35 × 2 回 0.7	0.35 × 2 回 0.7	0.3 × 2 回 0.6	▲0.1	▲0.1

（表3）流動性供給入札のゾーン別発行予定額

区 分	令和6年度当初	令和6年度補正後	令和7年度当初		
	(a)	(b)	(c)	(c)-(a)	(c)-(b)
15.5年超 39年未満	3.0	2.6	2.7	▲0.3	0.1
5年超 15.5年以下	7.2	7.6	7.8	0.6	0.2
1年超 5年以下	3.0	3.0	3.0	－	－

（注1）市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や発行状況に応じて、発行額を変更する可能性がある。

（注2）40年債については、5月・7月・9月・11月・1月・3月の発行を予定している。

（注3）割引短期国債は、政府短期証券と合わせて国庫短期証券として発行しており、表1の年限区分・発行額で発行することを想定しつつ、市場環境や投資ニーズに応じて、柔軟に年限区分・発行回数・発行額を調整。

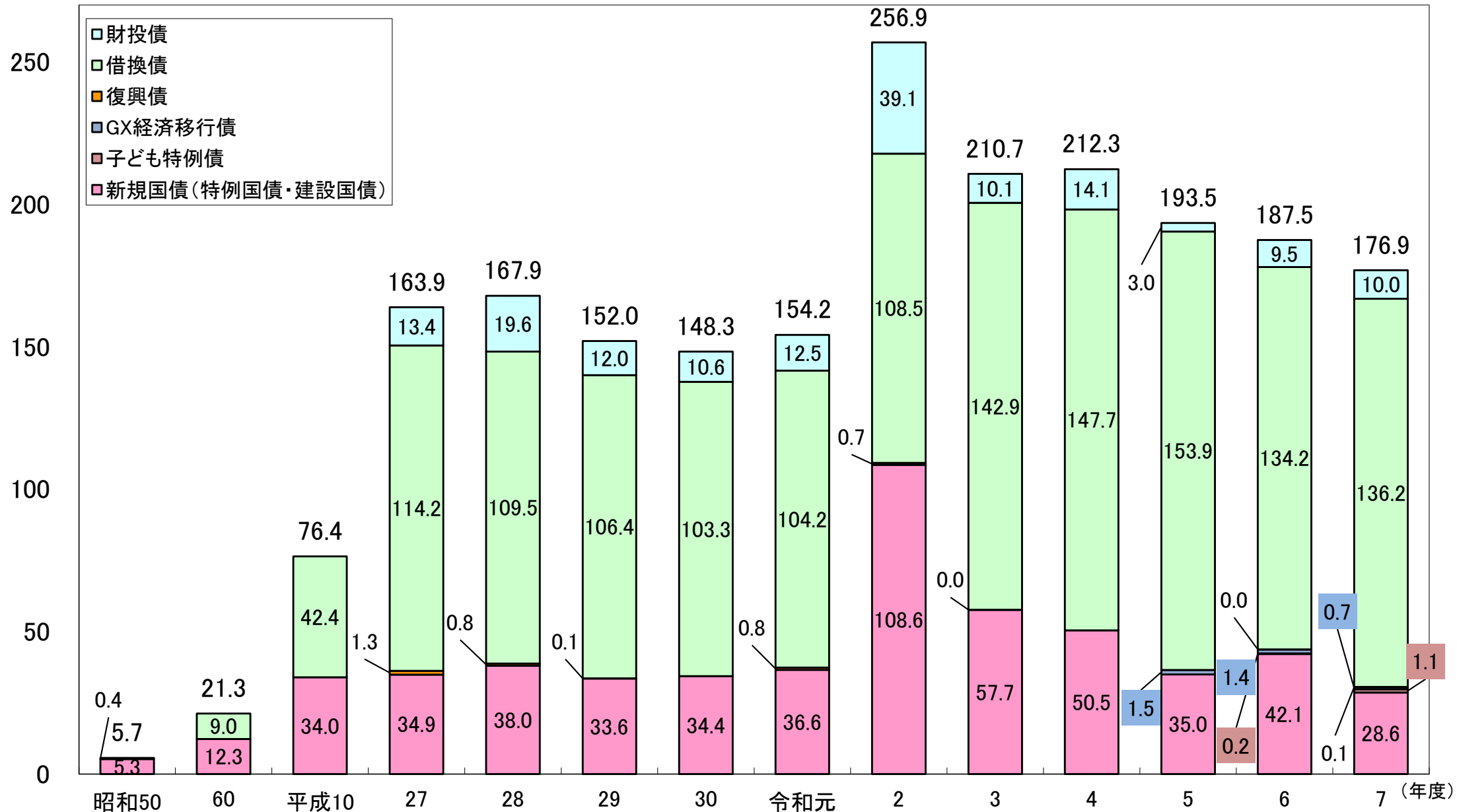
（注4）10年物価連動債については、5月・8月・11月・2月の発行を予定し、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて、柔軟に発行額を調整。

（注5）GX経済移行債及びその借換債のうち、資金使途等を定めたフレームワークに基づいて個別銘柄として発行するものが「クライメート・トランジション国債」となる。
10年クライメート・トランジション国債は10月・3月、5年クライメート・トランジション国債は7月・1月の発行を予定し、表2のとおり発行することを想定しつつ、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて柔軟に調整。

（注6）流動性供給入札については、表3のゾーン区分・発行額で行うことを想定しつつ、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて柔軟に調整。

国債発行総額の推移

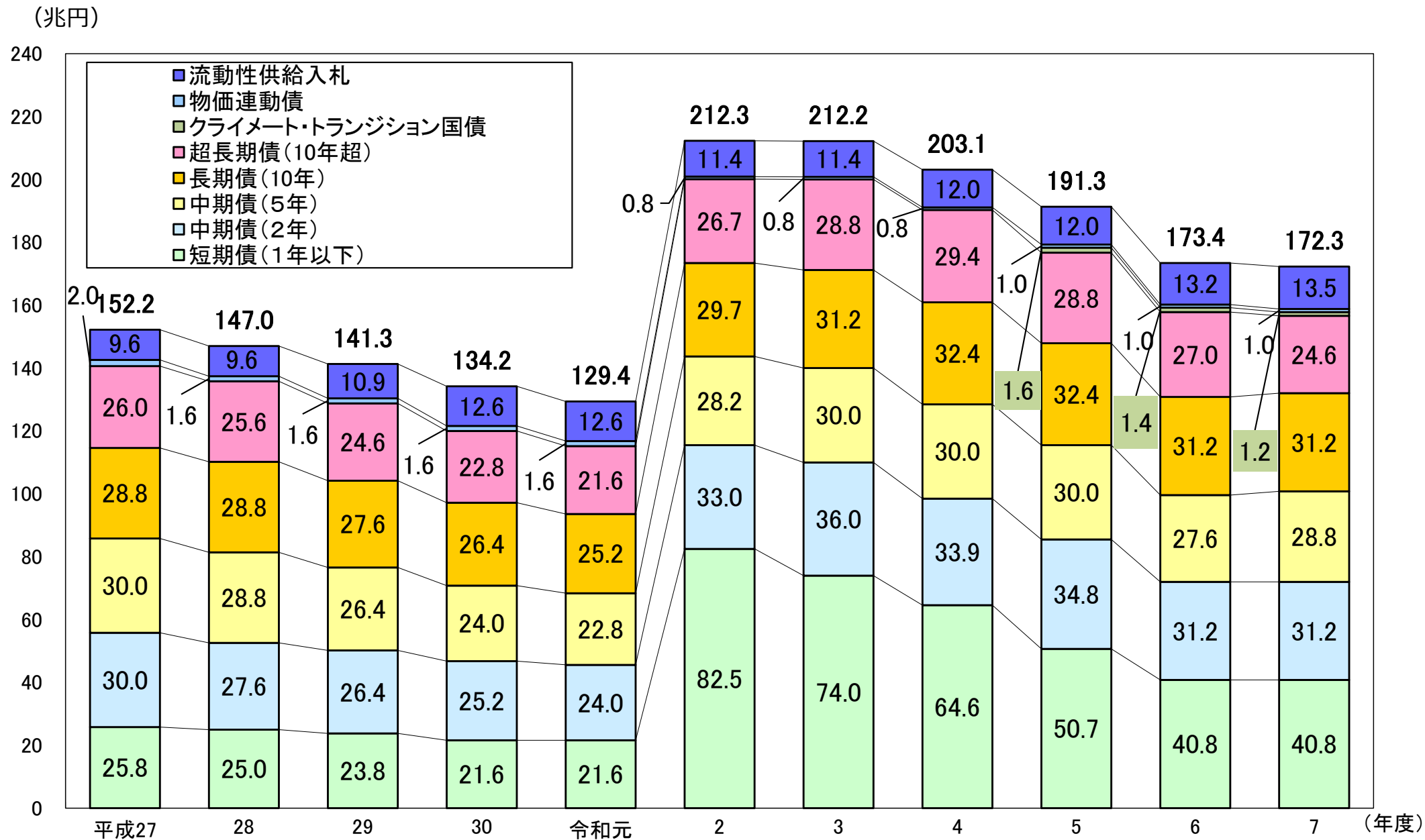
(兆円)



(注1) 令和5年度までは実績。令和6年度は補正ベース。令和7年度は当初ベース。

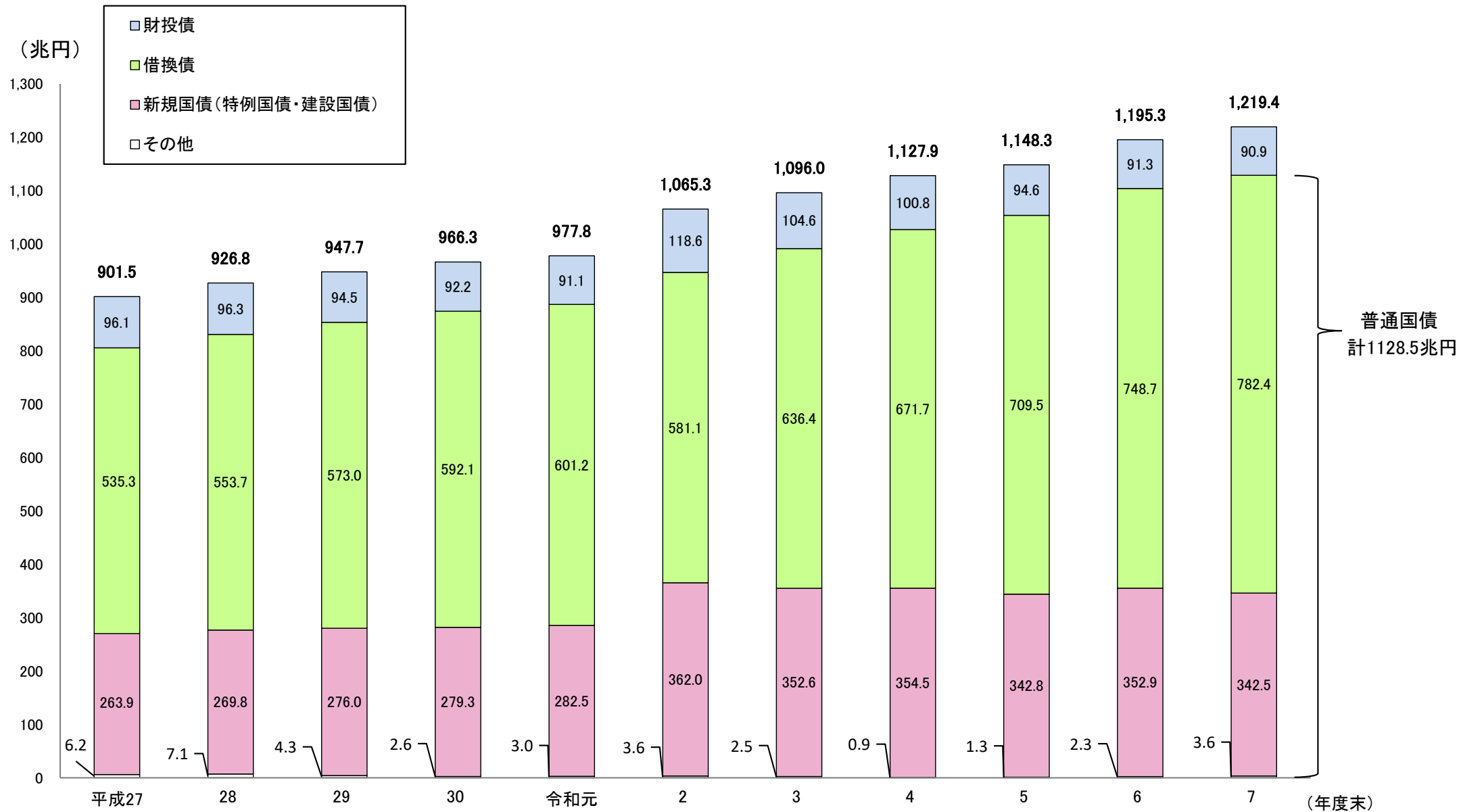
(注2) 計数ごとに四捨五入したため、合計において一致しない場合がある。

カレンダーベース市中発行額の推移



(注) 令和6年度までは最終変更ベース。令和7年度は当初ベース。

国債発行残高の推移



(注1) 令和5年度末までは実績。令和6年度末は補正ベース(前倒債44.5兆円を含む)、令和7年度末は当初ベース(前倒債55兆円を含む)。

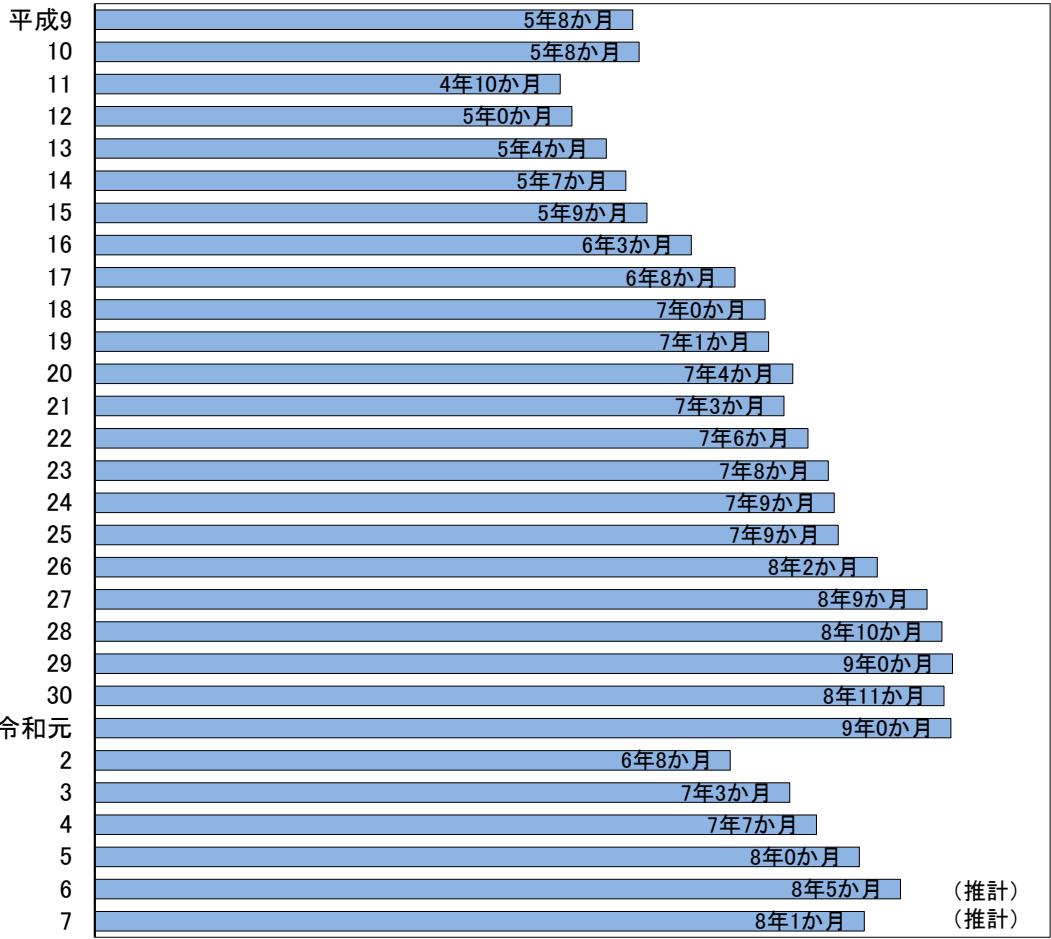
(注2) 計数ごとに四捨五入したため、合計において一致しない場合がある。

(注3) 「その他」には以下の国債が含まれる。

- ・復興債(平成27年度末～令和7年度末)
- ・年金特例債(平成27年度末～令和4年度末)
- ・GX経済移行債(令和5年度末～令和7年度末)
- ・子ども特例債(令和6年度末～令和7年度末)

日本国債の平均償還年限

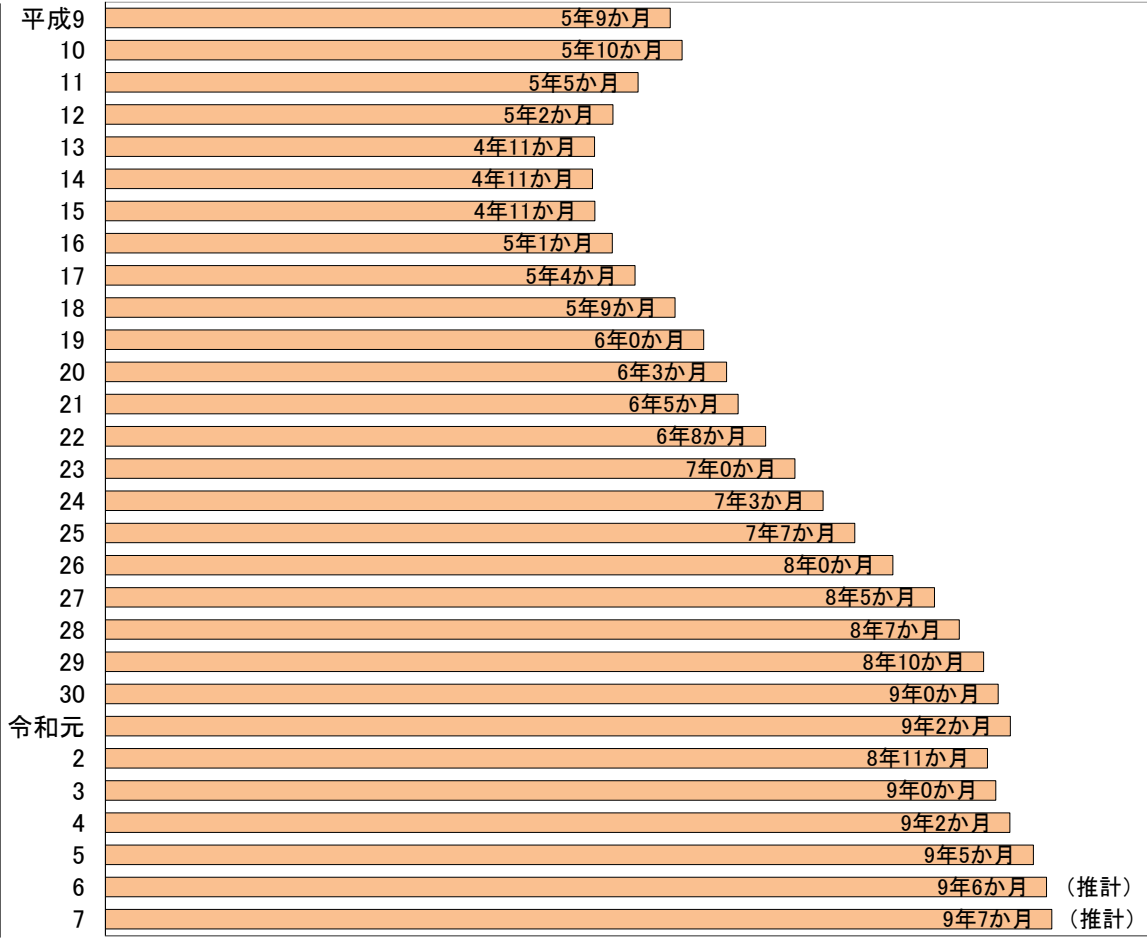
カレンダーベース（フロー）



（年度）

（注）令和5年度までは実績。令和6年度は補正ベース。令和7年度は当初ベース。

発行残高ベース（ストック）



（年度末）

（注）普通国債残高。

令和5年度末までは実績。令和6年度末は補正ベース。令和7年度末は当初ベース。

新たに発行を予定する変動利付国債の基本的な商品性

報道発表
(令和6年12月27日)

表面利率 (クーポン)	「基準金利」+「スプレッド(注1)」 (0.001%刻み、下限を0%とする)
基準金利(注2)	6ヶ月T-Billの発行利回り (利率決定の直前に実施された6ヶ月T-Bill入札の平均発行利回り、小数点第4位を四捨五入)
発行方法	入札方式 (スプレッド(負数も可)を入札に付すダッチ方式で、応札における札の刻み幅は0.001%)
年限候補	2年、5年
償還日	2年債であれば発行月と同月の1日、5年債であれば発行月の前四半期末の月(3/6/9/12月)の20日(注3)
利払日	償還日の半年単位の応当日、年2回
日数計算	基準金利のT-Billと同様
最低額面	5万円
ストリップス	非対象
リオープン	未定
その他	・第Ⅱ非価格競争入札は実施 ・非競争入札、第Ⅰ非価格競争入札、流動性供給入札および買入消却入札は実施しない ・新たな変動利付国債の固有名コード及び国債名称コードについては、追って証券コード協議会より公表される予定

(注1) スプレッドは入札時に決定し、満期まで変更しません。

(注2) 基準金利は利子計算期間開始前に決定し、利払いの都度(半年に一度)改定します。

(注3) 5年債も発行頻度・発行金額次第では2年債と同様に発行月と同月の1日とする可能性があります。

(注4) 上記の商品性については、今後の検討過程で変更する可能性があります。